



フィリップス曲線と政策的効果
(永島清教授還暦記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 浩一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001842

フィリップス曲線と政策的効果

佐藤 浩 一

1 転換する経済政策

周知の如く所謂1973年の第一次石油ショック以来先進資本主義諸国の経済政策は、大きな転機を迎えた。わけても経済の拡大を主軸とした政策に伴うインフレーションが、それまでの需要的要因を中心とするものから、コスト側の要因によるそれに変ると共に、物価の著しい高騰と不況の併存という厳しい局面——スタグフレーション——に直面することによって、経済政策そのものも完全雇用を中心とする政策から物価安定へと転換することを余儀なくされた。しかし乍ら留意されねばならないのは、第二次大戦後ケインズ政策に依拠しつつ安定した経済政策の展開を示してきた各国経済が、この新しい経済情勢に立ちむかうことによって、当初考えられていた政策目標の序列の訂正等の一時的転換ではすまされない立場においこまれたことが徐々に明確となると共に、政策それ自体の再検討の段階にあることが判明した事これである。そして、その後の各国の経済政策の展開は、一方において資源、エネルギーの制約という厳しい条件を背負いつつ、他方では戦後確立されたIMF体制下の固定為替レートの変動為替レートへの移行によって、各国レートの強弱がそれぞれの国の経済力の強弱を如実に反映する結果を生じ、政策運用の巧拙が国際経済における自国の安定をも左右するという状況のもとに経済の運営を行わなければならなかったといえる。即ち、豊かで低廉な資源、エネルギーのもと、豊富な資本と過少消費という国内経済と、基軸通貨、固定為替相場によって支えられた安定した国際経済秩序という状況のもとにおいて、いかにして経済全体に活力を与えるかというケインズ政策は、根本的にこれを支える与件の変動と新たな問

題の提起によって、その可否すらも問われる立場に追いこまれた。もちろん、このような事態が石油ショックによって突如としてケインズ政策のあり方を問うという形になって現われてきたわけではない。60年代から70年代へかけてケインズ政策に基く成長政策は、はげしいインフレーションと外部不経済を発生することによってそれまでの信頼がゆらぐと共に、その政策自体も徐々に生産から分配へと施策の重点が転換されつつあったことは確かである。そしてこのことは、主として財政々策を中心とする裁量的ケインズ財政によって市場機構内の自動調整機能の欠陥を是正することから、経済の拡大と共に所謂「市場の失敗」といわれる市場外の諸問題に政府が積極的にその役割を果たすことを求められてきたことを示すものであり、「大きい政府」の効果と効率をいかにしてたかめるかがケインズ政策の重要な課題になったことは否定しえないところである。市場の機能の不足を補足し、自由制市場経済のメリットを生かそうとしたケインズ政策が、逆に政府の規模を増大せしめる結果となり、分配、福祉問題への国民の関心の推移によってこの傾向に一層の拍車がかけられたことは事実であろう。ここに政策上の関心がたんなる政策の目標や手段の選択に伴う機能的帰結もさることながら、それらの決定にいたるプロセスにその重点が移行してきたのであって、いわば政府の政策決定プロセスに対する民意の反映の方策や、社会各階層の社会的勢力の均衡を如何に保持するかという点に関心が注がれるにいたった。

このようなケインズ政策自体の機能と効果に対する批判や、市場外の政府の役割更には政策決定過程への問題の提起が示されてきたからといって、直ちにケインズ政策が新たな政策によって転換されてきたというものではない。スタグフレーションに対する有効需要管理政策の限界は、たとえそこに効果を期待しえぬことが予想されていたにしても、市場経済を維持する以上供給側からの政策を正面きって実行することは不能であった。現実の各国の政策の運用はむしろ新たな政策への試行錯誤、成長政策転換後の処方箋の模索の繰返しという事態においこまれるにいたった。需要側からの間接的な諸手段を運用することによって、曲りなりにも自由制市場経済の維持を貫こうとしたケインズ政策は、

新たな供給側の生産，費用面からの諸制約のもとにおいても尚十全たりうるかという疑念をはさみつつも，経営者側においてはそれによって供給側からの政府の介入による自由経済体制後退への憂慮や，労働者側の労働組合等への権利や行動への制限に対する疑念によって，容易にケインズ政策からの脱却が行われぬままに，有効需要管理政策が踏襲されてきたことは否定しえないところであろう。しかも更に為替レートのたえざる変動は，各国経済の運用を従来の如き各国一律の政策—ケインズ政策に依拠することの困難さを確認せしめ，各国毎に機能的，構造的運用が望まれるにいたったといふうる。かくてケインズ政策に対する疑念や不信感の増大と，新しい政策への模索は政策手段のあり方のみならず，更にすゝんで政策決定プロセスそのもののあり方についての議論を生ぜしめる等，多面的な展開を示すにいたった。

しかし乍ら，このような新しい経済情勢とその対応についての論議は，経済政策そのものの基本的目標すらも変更してしまったわけではない。完全雇用経済を達成することによって，戦後からの一応の目標を遂げた先進資本主義経済諸国にとっては，更に新しい福祉の増大，民生の安定が依然として終極の目標であることに変わりはない。しかしその内容は雇用から物価，生産から分配へと新しい事態と共に転換を示すことによって，むしろそれまでよりも政策選択基準が困難になったといえよう。何故なら完全雇用と物価安定の間に所謂 **trade-off** の関係が存在していたにせよ，後者が中心となるのは特殊な場合であって，原則はあくまで前者に最重点がおかれていたからである。それは生活の基盤なくして物価を安定しえても何ら福祉の向上とはなりえないためであって当然の帰結であった。しかも完全雇用が達成された状況においては国民生活の一応の安定の上に極めて多面的な価値観が生ずることによって政策目標もまた従前ほど一意的でなくなったところに，今日の政策運営の困難さが存在しているといわねばならない。加うるに資源，エネルギー等の制約は政策運用にあたってその **ceiling** を下落せしめることによって目標間の **trade-off** を一層悪化せしめるとともに，政策手段の選択の範囲をも狭められるにいたり，構造的側面の改善なくしてはその運用が更に困難になった。したがってその社会の構造的，制

度的側面の如何が強く経済運用の巧拙に影響を与えることとなったといっても過言ではないであろう。しかも裁量的ケインズ財政を中心とする拡大政策も、政策目標に完全雇用という国民の同意をえやすい目標の存在していた場合ならいざしらず、右に述べた如き価値観の多様化せる今日の段階においては、たんなる民意の反映の程度を問う政策決定プロセスの問題から、プロセス自体の再検討へと問題は一層深化したものとなっている。これは民主制議会主義の政治制度のもとにおいては、多様化する国民の要求に応ずべく財政の規模・内容の拡大とともに、政策の量的膨張は国民の賛同をえやすいのに対して、量的縮少は国民のみならず国会議員の反抗によって容易に実行に移され難いという非対称的現象を強化した。これは本来の裁量的ケインズ財政の機能を低下させるとともに、今日のたえざる物価上昇、大きな政府とその非効率的経済運用等の問題を生じたのである。しかし今日経済政策の運用が、各国の経済構造のもとにおける機能の効果をいかに効率的に発揮せしめ、その特質を生かすかあるかを考えるとき、ケインズ政策の一律的な実行をなしえない反面、またケインズ政策に対する一様な排除もなしえないであろう。ケインズ政策への批判を通して新しい所説の展開がみられる段階へと今日進んでいるが、しかし乍ら先にもふれたようにそれらの所説が政策的課題にどれほど対処しうるかは、尚曲折のあるところであろう。以下においてはケインズ政策への批判の一つの手掛りを与えた、フィリップス曲線を通してその政策的意義についての若干の考察を試みる。

2 フィリップス曲線と trade-off

ところで現代の経済政策においても、多様化せる政策目標を同時に達成しうるならば最も望ましいことはいうまでもない。しかし乍ら目標間の trade-off は依然として存在し、中でも雇用と物価の安定は景気政策において最重点課題であることに変わりはない。フィリップス曲線によって提示された問題は、今日政策間の trade-off を示す最も典型的なものとして周知の問題である。だが、このフィリップス曲線をめぐる今日までの種々の論議は、たんに雇用と物価の

間の問題としてのみならず、先に述べたケインズ政策とその批判、もしくはその後の諸説との間の論議をも反映せるのであって、その意味においてフィリップス曲線の分析は政策上の問題の変遷を映し出したものといえるであろう。

いうまでもなくフィリップス曲線は1958年に A. W. Phillips によって示されたものであるが、⁽¹⁾後に R. G. Lipsey によって Phillips-Lipsey 論として一応体系的にまとめられた。これは巨視的立場から国民所得水準の動きと労働市場の動きを同時に把握するものであり、ひとくちにいて超過需要の立場から物価と雇用の動きを把えたものであった。⁽²⁾抑、A. W. Philips の1958年の論文に至るまでの彼の意図は「封鎖経済における安定化政策」にあったといわれており、巨視的経済のモデルの形成を求めていたと⁽³⁾考えられる。そして基本的には、物価水準の変化率 \dot{P} は現実の生産水準に関連せるものと考え、 $\dot{P} = \theta (P^a - P^i)$ (P^i は目標生産水準あるいは完全雇用生産水準) として現わした。そして失業は現実の経済と完全雇用経済との差の関数として捉え、 $U = U(Y - Y^F)$ ($U(0) > 0$) とした。この超過需要の系として U を考えることによって

(1) A.W. Phillips, "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rate in the United Kingdom, 1861—1957", *Economica*, 1958. pp. 283~299. R. G. Lipsey, "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom 1862—1957 : a further analysis", *Economica*, 1960. pp. 456~487.

尚フィリップス曲線についての所説の survey としては、A. Santomero & I. J. Seater "The Inflation-Unemployment Trade-off: A Critique of the Literature", *Journal & Economic Literature*, 1978. pp. 499~544. が便利である。

(2) フィリップス曲線についての種々の批判の中で Lipsey が今日の段階においてこの曲線自体をどう把えようとしているかは興味あるところである。以下の所説は彼の展開に依拠したものである。Lipsey, "The Place of the Phillips Curve in Macroeconomic Model" in *Stability and Inflation, A Volume of essays to honour the memory of A. W. H. Phillips*. ed. by A. Bergstrom etc. 1978. pp. 49~76.

(3) Phillips, "Stabilization Policy in a Closed Economy", *Economic Journal*, 1954. pp. 290~323.

$\dot{W} = \dot{W}(U)$ がひきだされたが、⁽⁴⁾これは所得水準の動きによって物価と失業の問題を捉えようとしたものであって、極めてケインズ的な捉え方であった。かくてその後の論文で支出関係モデルと貨幣関係モデルをつくることによって LM, IS 曲線を導き、⁽⁵⁾更に国民所得水準をつくり出し、

$$Y = \min(Y^*, Y^F) \quad \text{及び} \quad \dot{P} = \max(0, F[Y^* - Y^F]) \quad (F' > 0 : F(0) = 0)$$

のケース(1)と

$$P = G(Y^* - Y^F) \quad (0 < G', G'' ; G(0) = 0)$$

のケース(2) (フィリップス曲線) によって巨視的理論を結ぼうとした。この Phillips の考え方は財政・金融政策によって敏感にシフトする LM, IS マクロモデルと労働市場の関連を二分法によって与え、⁽⁶⁾労働市場をケインズモデル

(4) W を P と関連させるため、Lipsey は $\dot{P} = aW + b\dot{q} - \dot{g} - \delta$ として扱った。 q は輸入価格 g は生産性を示す。Lipsey, 1978, op. cit., p 50.

(5) 支出関連モデルとしては、 $C = a + cY^d$, $I = b + dR$, $G = \bar{g}$, $T = tY$, $Y^d \equiv Y - T$, $Y = C + I + G$, とし、貨幣関連モデルとしては $M^d = P(kY + lR)$, $M^s = P(mY + nR) + s$, $M^d = M^s$ を示している。ここから IS 関係として、 $R = \frac{1-c(1-t)}{d}Y - \frac{Z}{d}$ LM 関係として、 $R = \left(\frac{m-k}{l-n}\right)Y + \left(\frac{s}{(l-n)p}\right)$ としている。しかしこれは Blinder and Solow の論文に依拠している。Blinder and Solow, "Analytical Foundations of Fiscal Policy", in *The Economics of Public Finance*, 1974.

(6) 即ち、LM, IS 曲線にこの二つの関係を加えることによって、第1図の(a)(b)のグラフが示されることになる。(a)は LM, IS 曲線によって所得水準 Y^* がえられるわけであるが、そのとき(b)においてフィリップス曲線にあたる物価の動きが把握される。つまり $0 \leq Y \leq Y^*$ のときは物価は安定的である。したがって $Y = Y_1^* < Y^F$ のとき $\dot{P} = 0$ であり、LM, IS 曲線のシフトによっても $Y^* > Y^F$ の限りは物価一定のもとに実質所得に変化はない。しかし $Y^*_2 > Y^F$ になると、ケース(1)よりインフレ状態となるであろう。したがって LM は減少しつつ左へシフトすることによって ((L-M)₂ となる)、新しい均衡点 $Y^*_3 = Y^F$ となり $\dot{P} = 0$ となる。これに対してフィリップス曲線の場合には、IS 曲線を IS₂ にシフトすることによって実質国民経済を $Y^*_2 > Y^F$ にしインフレ率を P_2 迄上昇させる(第2図, (a)(b))そして LM 曲線を LM₂ にシフトすることによって再び $Y^*_1 = Y^F$, $\dot{P} = 0$ の状態にもどしうる。これは完全雇用の状態の Y^F 以下において、ケインズの政策の介入の余地を示すとともに、フィリップス曲線がもしも第1図の(b)の如くなるならば、それはケインズの政策の必要性を

の中に統合することにあつた。そして Lipsey はこれをうけて、労働市場の特殊性をマイクロ市場の動向として把握した。⁽⁷⁾ これは後に B. Hansen らによって⁽⁸⁾

示さないことを示すものであって、第 2 図(b)の曲線は、価格水準の調整機構が、大きい失業率に対して極めて緩慢にしか作用しないことを示すものである。したがって、 $\dot{P} < 0$ の効果をまつよりも財政金融政策による LM, IS 曲線をシフトをさせることが賢明となるであろう。

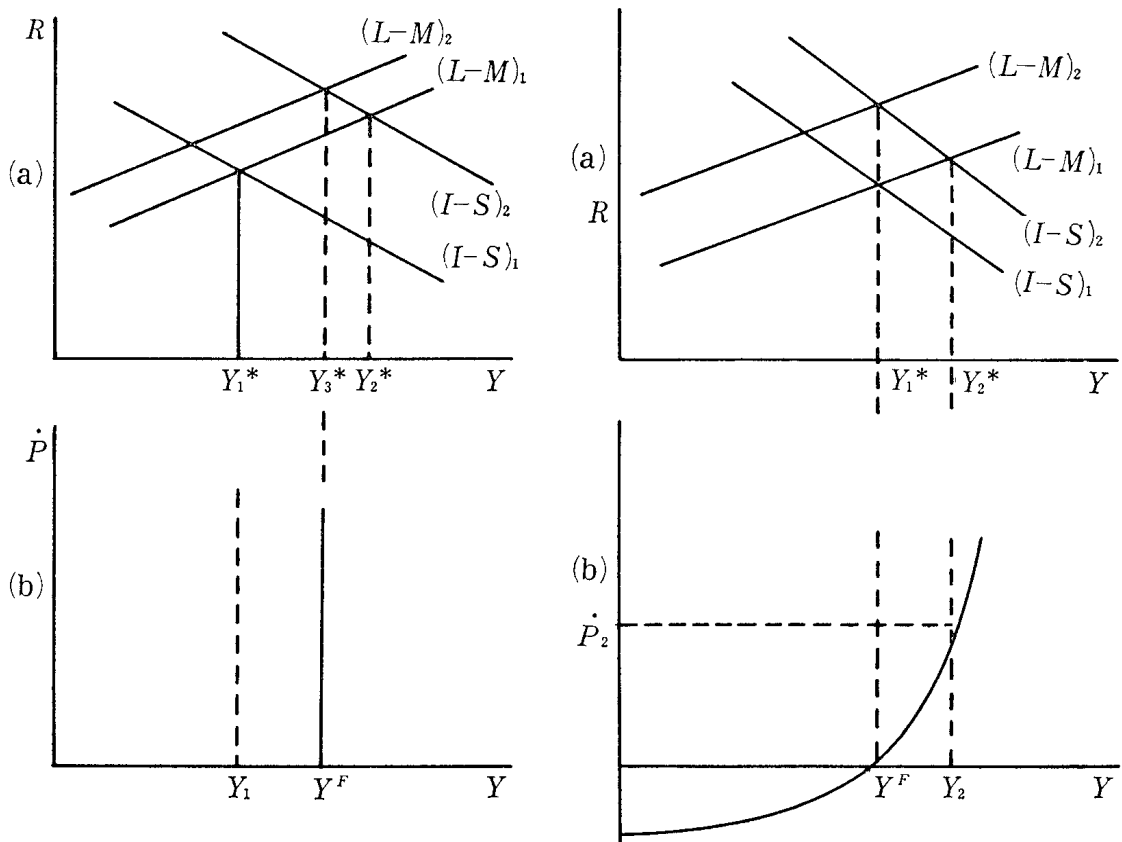


Fig 1

Fig 2

(7) Phillips は、いうまでもなくマクロ的立場において均衡がえられても、ミクロ的な市場の段階においては不均衡にあることを示した。(op. cit., 1959. p. 283) したがって、Lipsey もまたフィリップス曲線のミクロ的な意味について、一つは全体として物価が低下しているときでも、低下は若干の市場においてのみそうなるのであって凡てではないこと、また第二に総需要の増大により個々の市場に超過需要が生じて、超過供給の市場においては、その減少効果は少しずつ小さくなり市場毎に異った効果をもたらし、全体としての価格への効果はすぐでるにしても雇用への効果は徐々に小さくなっていくことを示し、凡ての市場が均衡になることはないことを述べている。(Lipsey, *An Introduction to Positive Economics*, 1966. pp. 718~719.)

より精密なモデルへと展開したが、それを要約すると以下の如くなるであろう。⁽⁹⁾ 即ち、(1)こゝでの関数関係は不均衡下の行動であり、(2)総需要が連続的に変化しなければ静態的均衡がえられる。また(3)フィリップス曲線の中心となる形は失業の search 理論 (後述する) で説明される U と V から正の \dot{P} が生ずるのであって、(4)負の \dot{P} については、景気の上昇より下降への賃金のよりゆっくりした調整を含む $X(X=q^D - q^S)$ を W に関係させることによって、屈折したまたは非線型の反応を示すこと(5) $\dot{W} > 0$ のフィリップス曲線の一点で経済を把えるためには [i] 一定の超過需要量が価格調整にも拘らず保持され [ii] 貨幣賃金の一定の増加率は、所与の不均衡と関連しているということであった。そして彼自身、安定したフィリップス曲線の trade-off についての批判が集中したのは(5)―[ii] の点であったとのべている。このことは要するに、財政・金融政策による有効需要の調整によって完全雇用が実現されるにせよ、そこにおける失業と賃金上昇の間の関係は、一義的に出てくるのではなく現実には多くの諸要因の作用の結果であることを示すのであって、たんに労働市場の不均衡のみの問題であることを示しているものではない。既にこれまで種々指摘されているように、それは、失業率のみならず、失業の分散度、価格の変化率、生産性、利潤率、労働動組合の勢力等を指摘することができる。⁽¹⁰⁾

フィリップス曲線が、このような諸要因の複合された結果であるとするならば、これは、完全雇用と物価安定の両立には可成りの構造的、制度的側面の改善が必要であることを示したことになる。後述する如くポストケインズの労働市場分析の方向は、この点から労働経済学の進展と相俟って労働市場の構造的⁽¹¹⁾分析にむけられたのであって、60年代の構造的失業論争もその一つの現われ

(8) B.Hansen, "Excess demand, Unemployment, Vacancies and Wages" *Quarterly Journal of Economics*, 1970, pp 1~23.

(9) Lipsey, op. cite., "Phillips Curve," 1978. pp. 60~61.

(10) A. Santomero & J.J. Seater, op.cit., pp. 505~511.

(11) E. Appelbaum, "The Labor market in Post-keynesian Theory", in *Unemployment and inflation*, ed. by M. J. Piore, 1979, pp. 33~45.

であったといいうる。しかし乍ら Lipsey 自身フィリップス曲線が需要インフレと費用インフレ間の区別に用いえないといったように、フィリップス曲線自体の最大の批判は費用サイドからのインフレに対処しえないところにあった。しかしこの供給側からのインフレーションに対しても、安定した物価と大量の失業の何れを選択するか、あるいは上昇するインフレ率と高い実質所得水準の何れを選ぶかという政策上の trade-off は依然として存続したのであって、失業が超過需要の系としてのみ存在することは存続しえなくなったにせよ、完全雇用近傍の経済下における労働者自身の行動の変化—失業のコストと再就業時の高い賃金との費用—便益に伴う流動性の増大や、労働力人口と非労働力人口間の移動の頻発に伴う失業の増大等、新しい失業の発生を招いたことは否定しえないところであった。その意味で Lipsey が、これらの事態をオーソドックスなマクロ経済やフィリップス曲線の危機ではなく、これに対する政策的危機であると指摘している⁽¹²⁾のは曲線のもつ trade-off の意義を考えると興味深い。

ところで、以上の所説に対して経済における金融の役割を強調し、ひいては長期におけるフィリップス曲線を否定し、雇用と賃金上昇率との間の trade-off を認めなかったのが Friedman を初めとする新マネタリストの立場であった⁽¹⁴⁾。

(12) Lipsey, op. cit., 1978. pp 67~70. ここで示している Lipsey のインフレーションのモデルは、〔I〕として $LM-IS$ 曲線のシフトによって生ずるタイプと、〔II〕この両曲線から除外された要因によって生じたそれである。

(13) Lipsey, op. cit., 1978. p 70. Lipsey 自身は、需要の減少と加速度的インフレが両立するときがフィリップス曲線にとっての危機であるといっているが、これは結局のところフィリップス曲線が存在せず、物価上昇率と失業率が正の関係にある場合を指しているのであるが、仮にそうであっても、政策的立場からみるならば、両者が同時に鎮静することが可能でなければ物価を一定に抑制しつつ失業率の減少をはかるか、逆に失業率を保持しつつ物価を下落させるかの選択に迫られるであろう。Phillips 自身は、いうまでもなくフィリップス曲線を導き出したのみであって政策に何ら言及しているわけではない。経済の変化によってフィリップス曲線が適合しないということと、政策的にその曲線の如何を問わず trade-off に迫られているということは留意されねばならない。

(14) M. Friedman, "The Role of Monetary Policy", *American Economic Review*, ↗

1960年代から70年代にかけてのケインズ政策による成長経済が、慢性的インフレーションに拱いていたのに対して、フィリップス曲線の否定という方法によってケインズ政策への批判を示したのは、確かに一つの衝撃であったことは否定しえざるところであろう。経済における貨幣の役割を強調し、通貨量の調整によって経済の安定を計るのみでなく、持続的インフレーションの形成が将来も存続することに対する期待、所謂インフレ心理を形成することを指摘したことは、インフレの心理的側面を導入していなかったケインズ政策にとっては目新しいことであった。しかし乍らそれにもまして政策的立場からケインジアンとの本質的相異を示したのは、経済における市場の自動調整機能への高い評価であり、古典派理論の現代的立場といわれる所以もここにあるといえる。市場の十全たる機能のもとに、貨幣量の調節を中心とする経済操作は、ケインズ政策と好対称をなすものであり、政府の機能の低下と財政々策のウェイトの減少と相俟って、過少雇用均衡とは程遠い均衡経済の運用を中心とするものであった。したがってフィリップス曲線が、それ以前迄に考えられていた失業率0のところから直角に上昇する曲線に対して、ある失業率からなだらかに上昇する曲線を想定したのに対して、「自然失業率」で垂直に上昇するものと示された。これは自然失業率で長期的には物価が加速度的に上昇するものであって、これも新しい把握であった。⁽¹⁵⁾そしてこの自然失業率はいうまでもなく完全雇用の状

↖ 1968. pp. 1~17. ditto, Unemployment versus Inflation? 1975. "Nobel Lecture: Inflation and Unemployment", *Journal of Political Economy*, 1977. pp. 451~472. その他にみられるが、そのほかには Phelps もこの立場にあるとみられる。(文献後述) また、このマネタリストのインフレ心理の予想価格期待の立場は、ケインズのもう一つの批判グループである合理的期待形成論とこの点で一致しているが、両者は必ずしも同一の立場ではない。

(15) このマネタリストの基本的なモデルは次のように示される。いま賃金を W 、失業率を U 、次の t 期における予想物価上昇率を P^* 、その予想上昇率の実施期待率を α とすると、 $\dot{W} = f(U) + \alpha \dot{P}^*$ となる。ところで $\dot{P} = \dot{W} - \dot{w}$ (\dot{w} は実質賃金上昇率) となるから、これを右の式に導入すると、 $\dot{P} = f(u) - \dot{w} + \alpha \dot{P}^*$ となり、 $f(u) = \dot{w}$ となる。これが所謂自然失業率であって、現実のインフレ率と予想インフレ率が等

態であり、市場の機能が万全たりえたとするならば、容易に期待物価上昇率 0 のもとにおいて達成しうる地点であるといいうるであろう。⁽¹⁶⁾ その意味で、

↓しいとき W は一定の失業率のもとに上昇することになる。ところで、 W は生産性上昇率と同じであるから $\dot{P} = \dot{W} - \dot{X}$ であり、(したがって一般的には $\dot{P} = \dot{W}$) $\dot{P}_{te}^* = \dot{P}_{t-1}$ とすると、予想価格とインフレーションとの関係は次のように考えられるであろう。

即ち、自然失業率 u_1 のときに $P_e^* = 0$ であるならば、ここで初めてインフレが発生するわけであるが、労働市場の構造的性質から、賃金上昇率が 0 であるのは超過供給の場合であって、現実には自然失業率のときにはある程度の子想物価上昇率が存在するのが至当と考えられる。(第 3 図参照)そこでいま第 4 図においてフィリップス曲線を $X_1 X_1$ とすると、

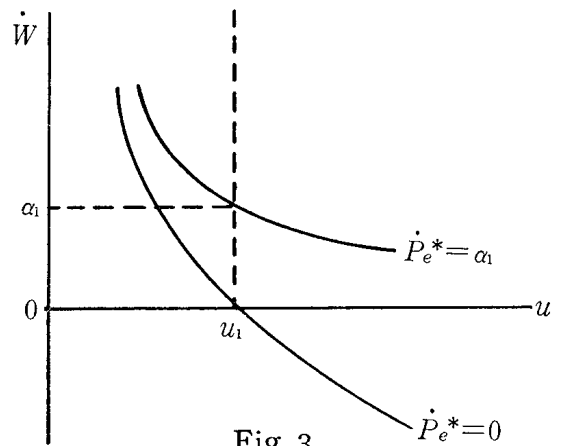


Fig 3

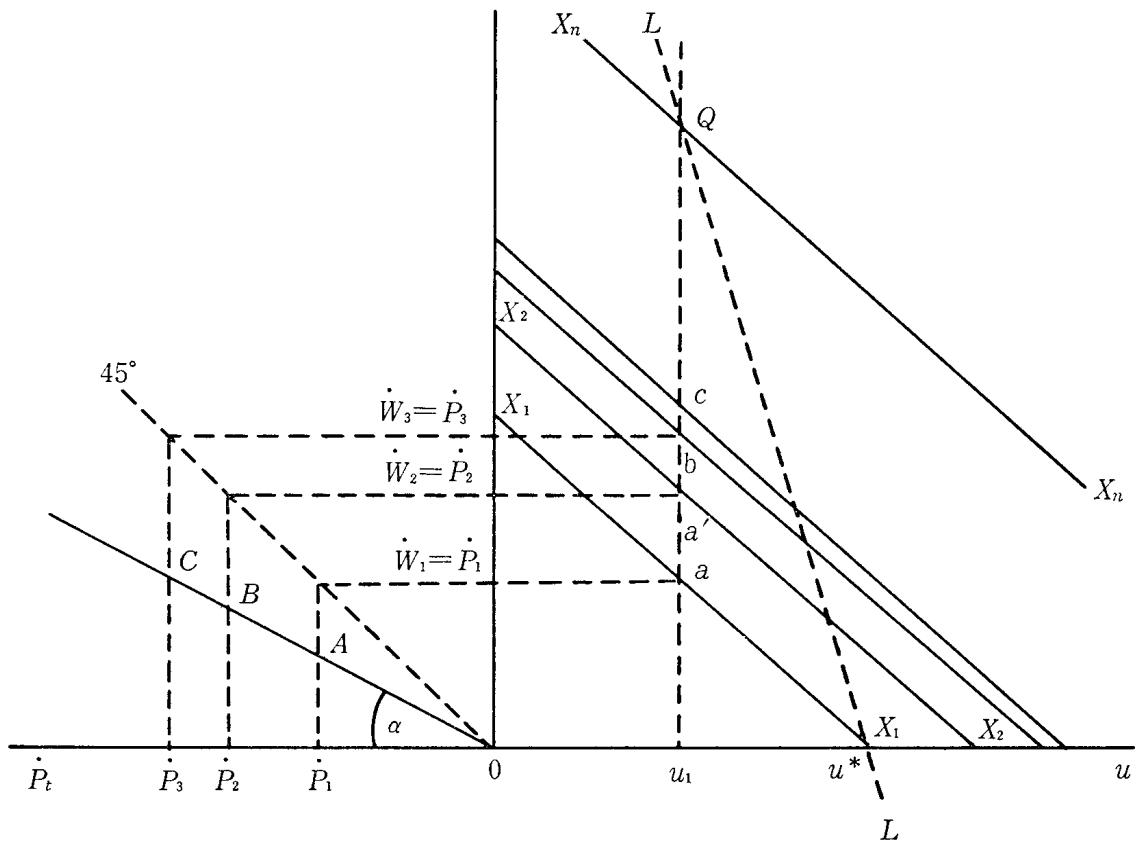


Fig 4

trade-off との関連からいうならば自然失業率についての以下の三つの仮設が新マネタリズムの特質である。⁽¹⁷⁾ 即ち、(1)加速度的仮設に伴う、完全雇用水準以上に失業率が小さくなったとき $(U < U^F) d\dot{P}_e/dt > 0$ でありその逆は逆であって、それ以上に失業率を減少せしめるときに \dot{P}_e が生じこれがインフレーションとなってフィリップス曲線は生じ、逆の時は低下することになる。(2)は単一性の仮設で、自然失業率の u の水準で価格水準は上昇も下降もしない。(3)中立性仮設として自然失業率は $\dot{P}_e = \dot{P} = \dot{W}$ と予想インフレ率を両立しうる地点である。要するに国民所得と雇用についての均衡値はフィリップス曲線の立場では貨幣供給から、更には絶対的賃金、価格水準から独立であるのに対し、Friedman のそれは \dot{M} の変化率に対して中立的ではない。 M の増加、したがって又 \dot{W} , \dot{P}

失業率 u^* から u_1 までは需要管理政策によって減少することができよう。このとき第一期の物価上昇率 \dot{P}_1 と賃金上昇率 \dot{W}_1 が等しかったとすると、それは第二象限において X 軸に \dot{P}_1 をとった場合、 $O\dot{P}_1$ に示される。しかし前式において示されたように次期において労使の交渉で賃金上昇率の中にこの物価上昇率の $\alpha\%$ が組込まれると $\alpha\dot{P}_1$ にあたる部分が賃金上昇として実現し、次期のフィリップス曲線は $A\dot{P}_1 = \alpha\dot{a}'$ に当るシフトが生じ、 X_2X_2 として示されることとなる。以下同様に、第二期の物価上昇率は $B\dot{P}_2$ でありこれが ab だけフィリップス曲線をシフトさせていく。したがってこの結果はフィリップス曲線は X_nX_n へシフトし、ここが最終的な地点となる。そうすると長期のフィリップス曲線は u_1Q の如くなるのであろうが、Friedman らが仮定したように $\alpha=1$ という極端な場合をとるならば、 au_1 だけ次々に上昇していくであろう。そうでなければ必ずしも上昇率は増大（加速化）するとは限らないであろう。そして u^* の失業率、あるいは u_1 以外の u^* と u_1 間のその他の失業率から出発するならば、フィリップス曲線は LL となり、長期にもフィリップス曲線が示されることとなる。また自然失業率が労働市場の改善によって減少させられるならば u_1Q 線も直線ではなく傾斜をもって形成され、必ずしも自然失業率が同一地点に固定する保証はない。(第4図は J. Brooks & R. Evans, *Macroeconomic Policy in theory and practice*, 1978, p. 79. に依拠している)

(16) この点は、フィリップス曲線が X 軸と交わる点であると同時に失業 U と未補充職場 V とが一致した点でもあるが、一般に賃金上昇率が 0 のところは $U > V$ のところであることは、Beveridge 以来主張されているところである。

(17) Lipsey, op. cit., 1978, pp. 63~64.

増加は所得と雇用値を増大せしめる。そして現実の価格水準と予想されたそれとの乖離が存する限り実質的効果が生ずるのであり、予想がみたされた時各変数の実質数値は \dot{M} , \dot{P} , \dot{W} の値から独立であるところにその特色があるといいうる。この自然失業率仮設は長期の trade-off を否定し、この失業率の上下において加速度的インフレあるいはデフレの発生することを示したものである。

この新マネタリズムの理論は、ケインズの財政効果が減少してきた70年代後半を背景とし、また国際的金融の占めるウェイトがまし貨幣数量の調整効果が再確認されたこと、そしてインフレ心理の導入等によって、従来兎角見逃されていた点を再認識せしめたところに多くの支持者をえた理由が存していたといいうる。⁽¹⁸⁾

かくてこの立場にたつた場合その政策は、自然失業率がどこの時点で生ずるかにあり一義的に U , N , Y の水準が決定することが可能か否かがやはり最大の問題であろう。Friedman 自身がこの水準がワルラス的一般均衡水準で決定するといいつつも、労働、財両市場の構造的特質や市場の不完全性等のもとに、現実の政策が行われた結果はむしろマネタリストによって主張された加速度的インフレーションの終熄であって、従来の理論によって示された結果となっている。その意味で自然失業率において \dot{P}_e が 0 となる保障はえられないし、これ以上に失業率が增大したときに負のデフレが加速度的に発生しない理由や、過去の70年代においてインフレ期待が生じ他の年代に生じなかった点、更にはインフレ期待が自然失業率にいたる以前に何故発生しないか等が疑問として残るのである。⁽¹⁹⁾ Lipsey はとくに先にのべた第三点、中立的仮設が最も弱いと指摘し、現実の貨幣資産に対する報酬率がインフレーションによって影響されることを示しつつ、異ったインフレ率が U への異った影響—労働力率への影響や実質所得への効果を通して—に導くことを指摘している。また予側されたインフレ率が加速度的に今日持続されていない現実の動きから、自然失業率が政策的アドバイスに役立つかを疑問視している。

(18)(19) Lipsey, "World Inflation", *Economic Record*, 1979, pp. 292.

何れにしても、マネタリストによって示された労働市場は、自然失業率を前提とすることによって市場の十全たる機能のもとに、本来の意味での失業は存在しないこととなるであろう。しかし現実の労働市場の特性として摩擦がたえず存在し、労働市場が分断されるとともに種々のタイプの失業者に対して常に構造的、制度的対策の講じられていることを考慮するならば、この所説は自然失業率をどこにとるかが結局最大のポイントになるであろう。これらの労働市場の摩擦が自然発生的に生ずる労働者に帰せられるのであれば、自然失業率は従来考えられていた完全雇用失業率より遙かに大きいものとなるであろう。そして政策として容認しうる失業率を保持しようとするならば、インフレ期待によらずとも、trade-off の随伴はやはりさけ難いものとなるであろう。

3 雇用政策と労働市場分析

以上においてわれわれは、フィリップス曲線をめぐる経済政策上の trade-off の問題を中心として考察し、併せてこれが今日の政策を行う上で尚無視しえない問題であることを論じた。ところでこのフィリップス曲線をめぐるもう一つの論点として、この trade-off の問題がどちらかといえばインフレーションにウェイトをおいて展開したのに対して、労働市場あるいは雇用政策のそれとして論じられていることを見逃すわけにはいかない。そして右の trade-off についての批判がケインズ政策を通して行われ、マネタリストの所説によって進められたように、雇用問題についても同じ傾向が示された。それは Lipsey らによる労働市場分析が、超過需要分析を中心としつつ B. Hansen の所説と共に所謂不均衡市場として進められたことと関連している。即ち1960年頃から失業形態として非自発的失業のほかにも構造的失業が指摘され、需要増大に伴う労働市場の需給間のミスマッチが問題にされたことは未だ記憶に新しいところである。しかし乍ら労働市場のこのような事態も、結局のところは需要調整政策と共に積極的労働市場政策の展開によって一応の鎮静化をみたが、1960年代後半になって漸くこの分野でも新しい方向を示した⁽²⁰⁾。それは丁度右の経済政策の分析においてそうであった如く、完全雇用経済が持続したことの結果として失業問題

の中心も多様化した失業形態が摩擦的失業あるいは自発的失業へ移行し、これらの分析を中心として進展したことである。即ち、従来の Lipsey 型の不均衡分析と同じ不均衡状態として労働市場を把握する点は同じあったにせよ、それまでの不均衡が需要側のアクティブな動きに対する供給側の受動的な立遅れに伴うアンバランスであったのに対して、むしろ労働力不足経済を背景として、供給側の労働者自身における積極的な求職活動に伴う労働移動、換言すれば企業への定着度の低下による離職行動の増大による不均衡が生じたことであろう。所謂職探し理論 (job search theory) がそれであって、⁽²¹⁾ マクロ的労働市場分析に対するミクロ的分析の基盤を与えたものとして新しい局面を示すものであった。ところでこの立場は、失業グループを摩擦的失業として把握した点では先のマネタリストらの概念と軌を一にしている如くにみえるが、しかし乍ら両者の根本的な相異は、マネタリストが先述のように労働市場の市場としての機能を完全に認めていたのに対して search theory が市場の不完全性を導入し

∟(20) これは、完全雇用状態になったといわれる1960年代後半になっても、依然として他国より高い失業率を有した米国において、(1)正統的経済理論のグループと、(2)労働経済学の分野並びに、(3) radical economics の三つの分野から生じてきた。(1)の分野では Reder らによる摩擦的失業を中心とする分析がその端緒と云うる、これに対して労働経済学の分野では制度的経済学の影響のもとに、古くから Kerr, Dunlop らの研究が進められていたが、とくに高失業の存在を経済社会的要因に求めようとする Piore, Doeringer, Thurow らによって展開された。これは社会の構造的、制度的要因の中に失業発生の要因を求めるものである、また radical economics の立場は、資本主義経済体制、階級構造そのものの中にその要因を求めるものであって前二者とは可成り異質的な分析といえよう。(1)としては Reder, "The Theory of Frictional Unemployment", *Economica*, 1969, pp. 1~28. (3)には Wachtet, "Capitalism and Poverty in America: Paradox or Contradiction?" *American Economic Review*, 1972, pp. 187~94. (2)については後述する。

(21) この所説として、古くは、G. Stigler の論文 "Information in the Labor Market", *Journal of Political Economy*, 1961. pp. 213~25. をあげることができるが、今日では Phelps らによって一応その基礎が築かれたと云うるのであろう、*Microeconomic Foundation of Employment and Inflation Theory*, ed., by Phelps. 1970.

たことこれである。⁽²²⁾したがって前者のモデルは auction model という均衡モデルを、後者は Lipsey, や労働経済学グループと共に search model として不均衡モデルを形成したといえよう。その意味では両モデルの労働市場の把握が根本的に異なるものであり、後者は従来のフィリップス曲線分析の延長上にあるとみることができる。⁽²³⁾

D. F. Gordon ⁽²⁴⁾によれば、この auction model は厳密な意味において、景気の上昇と共に雇用、賃金が共に増大し、逆の場合には逆の現象が生ずると捉え、景気の後退期には労働者は失業ではなく労働力から退出であるから、失業は凡て自発的失業であると述べている。したがってフィリップス曲線は存在しないことになろう。しかしこれは余りにも労働市場の特質を無視したものであり、Gordon 自身これは財市場と異なることや、不況期における賃金カットと離職率の増大という理論的帰結が、現実の離職率の低下という動きに反していること等をあげてこの理論を批判している。この労働者の不況期に限らず凡ての局面における求職活動は、経営者側の求人活動を含めて、要するに将来のみならず現在についても十分な情報、知識をえられないために試行錯誤を生むのであって、その点 auction model は非現実性の批判を免れ難いであろう。ここに search model が労働、経営両者何れにおいても、未知の情報、将来への不確実性を彼らの行動の根拠においており、これは従来のこの分野ではみられなかった特色であった。⁽²⁵⁾そして両者が何れもそれぞれの cost-benefit 計算の上

(22) これは D. F. Gordon に依拠している。D. F. Gordon, "A Neo-Classical Theory of Keynesian unemployment", *Economic Inquiry*, 1974, pp. 431~459.

(23) 例えばこの点について、J. Tobin は、「完全雇用のさまざまな基準は…… 1, ゼロまたはある別の一定のインフレ率と両立する自然失業率。2, 非自発的失業ゼロ, 3, 職の探索と紹介との関係を望ましいものにしておくのに必要な失業率, 4, 失業の欠員との均等の四つがある」として、第一の基準の場合は失業率が高い代りに、他の三つは失業が少なくなるのによりインフレ的であると述べ、やはり上述のような分析を示している。J. Tobin, "Inflation and Unemployment", *American Economic Review*, 1972. pp. 1~18. 矢島, 篠塚訳「インフレと失業の選択」昭和51年, 133頁。

(24) D. F. Gordon, op.cit., pp. 437~442.

に行動し、*auction model* のようにたんに需給の変動に伴う賃金の変化のみが彼らの行動の要因となっていないことに留意すべきであろう。したがって B. Hansen によって示された需給の名目上の曲線と実現したそれに見られたグラフの場合、(第5図(a)) D 、 S 線はそれぞれが要求した曲線、点線 PP' が現実の雇用曲線とすると)、この立場は例えば R 点は均衡賃金 W に比して高い賃金水準のときでは求職活動に伴う活発な移動と不十分な情報等によってえられる S' 線と D' 線との交点によってえられたものであり、 R' 点は低い賃金水準のための労働者の雇用の機会費用の低さのため S'' 線のもとに、需要は逆の理由によって移動した D'' 線によって R' 点がえられ、結果として PP' 線がえられる。⁽²⁷⁾そしてこの労働市場の摩擦に伴う労務費の増大はフィリップス曲線

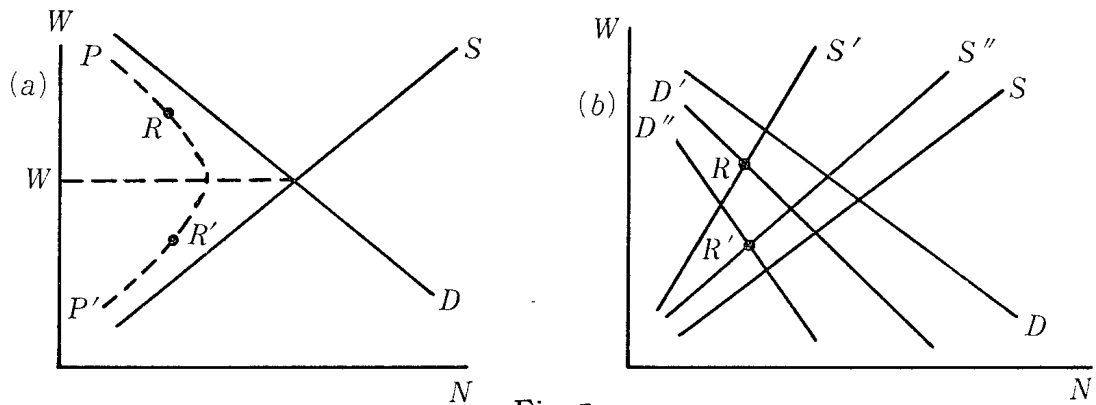


Fig 5

自体をも上方ヘシフトする可能性を有するものであった。更に極言すれば何ら需要の変動のないときですらも *search* 型の労働市場であれば失業率は常に変動することとなり、結局このモデルでは摩擦的失業中心のモデルであることを示している。⁽²⁸⁾

∟(25) その意味では、Gordon によれば *search* 理論とは現在も将来も情報が十分にえられない未知の状況にあるが、*auction* 理論では将来はいざしらず現在については情報は十分にあったことを前提としている。

(26) この S 線と S' 線と横の乖離が *job search* にもとづくものとなる。M. Beenstock, *A Neoclassical Analysis of Macroeconomic Policy*, 1980, p. 69.

(27) Holt, "Wages and Job Availability in Segmentid Labor Market" in *Unemployment in Western Countries*, ed., by E. Malinvaud & J. P. Fitoussi. 1980,

この所説は確かに労働市場についての一形態を導いたものであることは認められるが、Gordon の批判にも示されるように、⁽²⁹⁾ 好況のときには供給側の労働者の行動が可成り主導権をもちうるであろうが、不況の局面においてはやはり需要側の経営者の動きがとくに賃金決定の上では大きい役割を示すであろうし、また暗黙のうちこのモデルが職種や賃金についての安定性を仮定していること等をあげている。現実には失業の形態は矢張り多様化して居り、求職行動がウェイトを占める局面も認められるにしても、結局は市場の需給のバランスこそが常に雇用政策の根幹にあることは否定しえないところであろう。しかし経済政策における種々の福祉的側面への重点の移行は相対的に労働者の経済的社会的地位を向上せしめ、結果的に search model にみる傾向が増大することは認められるであろう。しかし乍ら労働市場がもともと分断化されたものであり、賃金水準にせよ就業にせよ可成りその決定は産業、職種、地域、年齢、歴史的社会的慣習等によって限定された範囲内で行われることであることは早くから指摘されたところである。したがってこの情報、知識の不完全性を導入した場合マクロ的雇用政策として労働市場における賃金と雇用量の一意的決定を前提とする政策は政策効果の上からも受入れ難い把え方といわねばならない。

この労働市場の需給の不一致は Holt らによって夙に指摘されている如く失業⁽³⁰⁾ (U) と未補完職場 (V) との不一致として現われてくるが、これがいわば右の search モデルと同一の把え方であって V/U (これを Holt は job availability とよんでいる) によって従来の一意的な賃金・雇用決定論を補足しようと試みている。そして更に賃金と job availability との間の trade-off の関係を示し、政策的試論を述べているのは興味あるところであろう。Holt は要するに、労働市場における需要 E_d は $E_d = (W/P, V/E, D)$ (E は雇用量)、として現わされ、供給 E_s は、 $E_s = E_s(W/P, U/E, N)$ (N は人口) となる。

↖(28) p. 410. D. F. Gordon, op. cit., p. 439.

(29) D. F. Gordon, op. cile., pp. 440~441.

(30) これは Holt の1966年の論文や前述の Phelps 論の著書の中にみられるところであるが、ここでは注(27)の論文に依拠している。op. cit., pp. 385~408.

ところで U/E と V/E の関係は第6図(a)の RR' 線の如く示され、いうまでもなく U と V 逆相関の関係になるものと把握される。したがって E_d, E_s はそれぞれ、 $E_d = E_d'(W/P, V/U, D)$ $E_s = E_s'(W/P, V/U, N)$ となり両者が一致すれば勿論労働市場は均衡するであろう。そして V/U が増加すれば $(V/U)_1$ の方へ、逆の場合は $(V/U)_3$ の方へと移動する。その結果 V/U と W/P の関係は(b)の如くに示される。これが賃金と job availability の関係であって、需

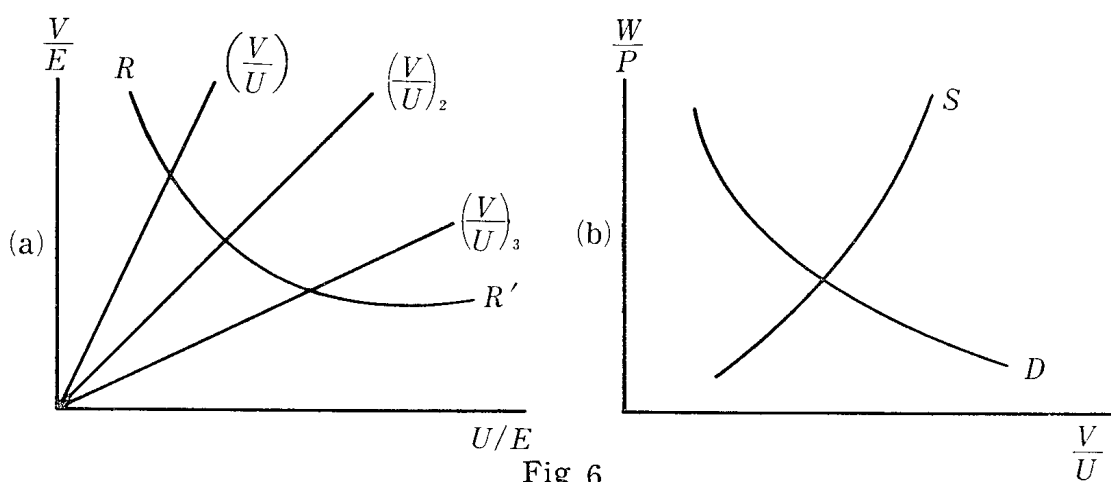


Fig 6

要が両者に依存することを示しており、供給は S 線のようになる。ところで総需要一定のもとに分断化せる労働市場においては、一意的な均衡が成立するのではなく、多数均衡が同時に成立するのであるから、労働の需給関係の逼迫している市場（第7図の D_1, S_1 の市場）では、高賃金にも拘らず雇用量は低く (E_1)、需給の緩和するにつれて低賃金で雇用量は増大すること (E_2, E_3 へと移動) を示している。そして完全

雇用へ近づくにつれて EE' 線は右へシフトし、一層の賃金増加と job availability の増加は多くの雇用を求めていることを示すであろう。何れにしてもこのようにして市場毎の多数均衡がえられた場合、賃金と job availability 間に trade-off が生ずるが、それぞれの市場は安定し

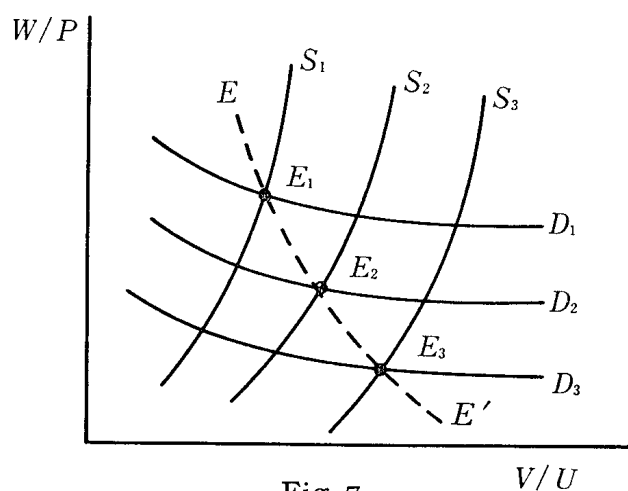


Fig 7

うることとなろう。Holt は労働市場の分断化のもとに、 V/U によって示される job search による移動にもとづく不一致を価格理論の中に統一することを求めたものであるが、理論上、このような摩擦を生ぜしめる社会的諸要因の追求は不問にされているのは止むをえないとしても、現実の政策としては V/U と W/P の関係が必ずしも図示した如くなる場合のみではない。つまり U が増大しても V も増大しない労働者のグループが社会的に固定し、失業が特定の層に集中している現象は逆の場合の常に V が増大し労働力が不足している労働者のグループとの間に交流がなく、job availability が十分に作用しないことは労働経済の分野から指摘される⁽³²⁾ところである。その意味で尚労働市場の分析がより多様化した性格を有していることを認めねばならないと同時に、労働市場の分断化 (segmentation of labor market) の理論と機能分析としての労働市場論の間には尚多くの隔りのあるといいえよう。

抑この segmentation theory は、正統的経済理論に対抗して発生してきた

(31) したがって、ここでは $D_1 S_1$ は W/P skill labor を示し、 $D_3 S_3$ は unskill labor を指しているものと考えられる、しかも労働の供給は賃金に変化しても先ず職場を確保することを求めるため需要曲線より非弾力的である。しかし、どのグループも賃金が上昇するのに対して job search を求めていくなれば供給曲線は第 8 図の如くなる。しかし、例えば都市における労働者の如く高失業であるにも拘らず高賃金を求め、農村においては低賃金、低失業という状態にあるときは S_1 線と S_3 線が逆になることも生ずる。

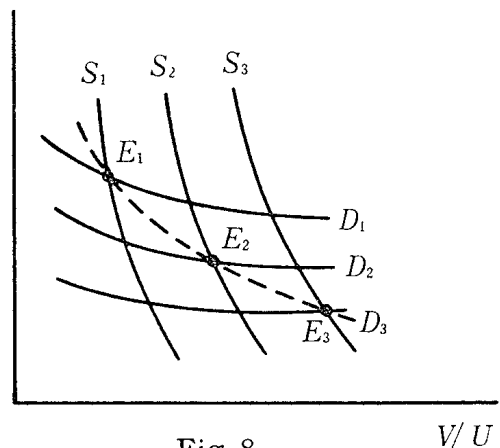


Fig 8

(32) Holt はフィリップス曲線がこの V/U と市場における需要の程度に依存するとして、 $\Delta(W/P) = B_w(V/U)C_w(D_1 - D_0)$ と現わした。これによって超過需要の発生しない場合でも V/U の摩擦の生ずる限り賃金は下落せず、賃金の硬直性を示しうるものとした。Holt, op. cit., pp. 402~404.

(33) つまり米国における若年層における失業の集中化現象、あるいはわが国の老年人口の失業対策等はこのことを示すものである。

ものであるが、とくに1960年代後半における大量の失業の発生、あるいは特定のグループの貧困の問題に対する答が十分従来の理論から生じてこないことにその基因があったといいうる。勿論これらの問題は古典派以来存在していたのであるが、1970年前後から労働経済学の中に新分断化論が生じてきたといわれ⁽³⁴⁾る。この立場は経済社会的に元来労働市場に於ては **primary labor market** と **secondary** なそれにわかれていて、安定した好条件で労働しうるグループとそうでないグループに分類されていることによって失業が後者に集中するという立場を **dual market theory** 立場と、社会の仕事自体が **good job** と **bad job** にわかれており何れの仕事についているかによって雇用条件の優劣が決定されるという立場をとる **job competition theory** を中心として形成⁽³⁵⁾されている。したがってこれらの立場にたてば、いうまでもなく労働市場の機能は需給による賃金を変数として動くのではなく、賃金決定と雇用は全く別個に決定されることになろう。ここに、このグループがマネタリズムとは別の **new separatism** をよばれる所以が存在する⁽³⁶⁾。即ち需要の変動は各労働市場に

(34) この分野の一連の論文の survey としては以下の二つが便利であろう。G. Cain, "The Challenge of Segmented Labor Market Theoreis to Orthodox Theory; A survey," *Journal of Economic Literature*, 1976, pp. 1215~1257. R. Lovridge and A.Mok "Theoretical Approaches to Segmented Labor Markets" *International Journal of Social Economics*, 1980, pp. 376~411.

(35) 先述せる radical economics の立場も広義にはこの領域に入ってくるが、ここでは触れない。この立場の最近の諸論文は、M.Piore, ed., op. cit., *Unemployment and Inflation : Institutional and Structuralist Views*, 1979. にまとめられているが、**dual market theory** が Piore, Doeringer を中心とするものであり、**job competition theory** は L. Thurow によるものである。尚、前者の代表的なものとしては P. Doeringer and M. Piore, *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*, 1971. をあげることができる。M. Piore, "Unemployment and Inflation: An Alternative view" ed., by Piore, op. cit., pp. 5~16. L. Thurow, "A Job Competition Model" ed., by M. Piore, op. cit., pp. 17~32.

(36) J. Cornwall "Unemployment and Inflation: Institutional and Structuralist Views, A Review Article", *Journal of Economic Issues*, 1981, pp. 115~118.

において超過需要や供給を生ずるが、**dual market** における労働者の移動を妨げるものは彼らの有する **training** に基く技術水準であり、これが企業において経営者によって与えられる以上、常にその指導権は雇用者に把握されているというる。したがってこの変動の結果として賃金・価格インフレを伴うものではないと述べている。

確かに労働市場が、労働者の有している教育程度や性別、年齢等によって区分され、雇用者によって求められる職種と一致するか否かによって分断されるにしても、しかし乍ら需要の変動が賃金及び賃金構造の動きに何らかの影響を与えることは無視しえない。需要の拡大が未補充職場を増大し、労働者の **upgrading** を招きつつ失業率を減少させていくと共に、賃金構造における分散度を狭め、不況下には逆に拡大させる過程を示し、また交渉力と景気との係りを考慮するときには、失業とインフレのフィリップス的關係は存在を認めうるであろう。その意味においてこの理論は労働市場の特質に着眼し、それによって今日の失業問題に一つの視点を与えたものであるが、その政策的効果の観点からみるならば、現実の失業グループの固定化、長期化に対処していくためには市場力との関係の一層の分析を要することを指摘しえよう。しかもこれらの失業の動向は、必ずしもマクロ的経済分析の新しい方向、特にミクロ的基盤の理論と一致するものでない点から、雇用政策は失業グループの再検討と需要の圧力(37)のこれらグループへの作用を通してフィリップス曲線の **trade-off** の係りあ(38)いが更に求められるところであろう。

以上において、われわれはケインズの雇用政策以後の展開を概観したが、供

(37) 例えば K. B. Clark and L. Summers, "Labor market Dynamics and Unemployment : a Reconsideration," *Brookings Papers in Economic Analysis*, 1979, pp. 13~60.によれば、search model における求職活動が現実には必ずしも失業してなされるものでない点や、就業した仕事が短期間の場合には、必ずしも次の仕事の提供に対して拒否しないことを示し、モデルの如く作用しないことを指摘している。

(38) C. Porid, "The Structure of Unemployment in Britain," *International Journal of Social Economics*, 1980, pp. 353~365.

給側からの job search モデルにせよ、dual market theory にみられる構造的な分析にせよ何れもこれらは今日の労働市場にみられる新しい局面を把えたものであることは認めよう。とくに search 理論は、経済の拡大の結果生じた労働力の行動に着目したことで興味あるものであるが、所得水準の上昇や社会保障等の充実が一方で確かに労働移動を活発ならしめる反面、労働力と非労働力間の移動によって労働力が潜在化する局面を生じつつ活発化することも頻発化している。その意味で何れにしても、これに伴う労働者自身の行動やひいては家計自体の行動が労働市場の摩擦を更に生ぜしめていくことは避け難いであろう。そして教育や就業の機会が開かれるほどこの傾向は進み、この側面からの労働費用への影響はやむをえないところであろう。他方、先述せる如く、今後の経済が資源、エネルギー等の費用側からのつきあげを持続させていき、安定成長のもと所謂コスト・プッシュ的インフレーションの傾向を強めていくなれば、政策的にこれに対処するには、生産性向上以外にはありえない。その点からも、今日の雇用政策は、たんにマクロ的に量的失業率の減少は依然として基本的に重要であることは疑いを入れずとも、失業が特定のグループや地域等に生ずる傾向にあることをみるならば、たんに量的拡大に加えて、雇用されたことが生活の安定、ひいては将来の生活保障を与えうるような関連諸政策を付加することがなければ、真の雇用の安定あるいは賃金、物価の安定を伴った活力ある経済に資する雇用政策とはなりえないであろう。その意味で種々の所説の展開と共に、更めて今日のマクロ的雇用政策のあり方が問われている機にあるものに思考される。